

平成15年度 施策評価表

○総合計画における位置付け等

平成15年5月13日記入

基本目標	Ⅱ ▼ ゆとりあるみどり豊かな環境共生都市をめざして	施策コード	25110
政策名 (基本目標)	基地全面返還の実現をめざします	評価担当課	企画部 ▼
基本施策名 (節名)	基地の早期返還と市民のための跡地利用の実現		渉外課
施策名	基地の早期返還の実現	課長名	小湊洋一

1 施策の概要・目的

市内3箇所が存在する米軍基地の全面返還を基本としつつも、当面、まちづくりを進める上で必要な部分や遊休化している部分についての一部返還や共同使用の早期実現を国や米軍に求める。

2 施策の現状

本市では、市米軍基地返還促進市民協議会とともに、9箇所の一部返還・共同使用の実現を国・米軍に要請している。このうち、2箇所については、具体的な手続等を行っている。

3 総事業費及び人員

(1) 施策に要している総事業費

21,430 千円……構成事務事業全体の事業費合計(人件費含む)

(2) 市民1人当りの事業費

35 円/人……人口は、61.6 万人とした。(平成15年4月1日現在人口)

(3) 全施策中の順位(事業費)

この施策の市民一人当たり事業費は、全123施策のうち、第 105 番目です。

(4) 施策に要している人員

1.50 人……構成事務事業全体の人員合計

4 評価指標

指標	指標名および指標式	指標の意図	現状値と目標値		目標
			現状	目標	目標年度
指標1	一部返還、共同使用の実現率 実現箇所÷要請箇所×100	一部返還等の達成率を設定することにより、返還運動の成果を把握する	現状 37 単位	0 50 100	目標年度 20
			目標 46 単位	達成度 80%	
指標2	全面返還の達成率 返還面積÷市内米軍基地及び基地跡地面積×100	全面返還運動の達成率を設定することにより、成果を把握する	現状 162 単位	0 50 100	目標年度 30
			目標 608.4 単位	達成度 27%	
指標3			現状 単位	0 50 100	目標年度
			目標 単位	達成度 %	

5 必要性…市民ニーズに合っているか、行政需要の変化に対応しているか

米軍基地の存在は、まちづくりに大きな支障となっていることから、返還の早期実現は不可欠である。

6 有効性…期待される効果があがっているか

基地返還等の実現は、長い時間がかかるが、現在までに37箇所の一部返還等が実現していることを踏まえ、今後も継続して取り組んでいくことが必要である。

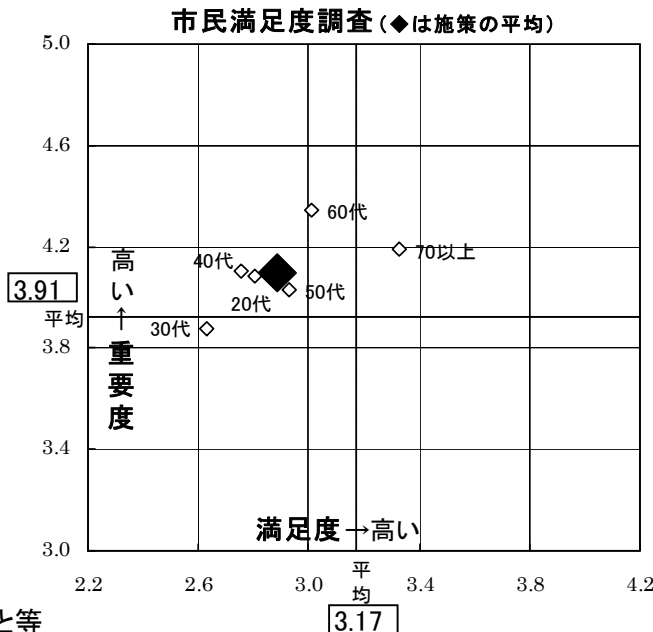
7 効率性…費用対効果が優れているか、もっと大きな効果が得られるものはないか

基地返還等の必要性を効果的に国等に求めていくため、日米地位協定第2条第3項に定められている米軍における返還の検討について、地元自治体が参画できるような枠組みを構築することが必要である。

8 市民満足度調査結果からの分析(平成15年度調査)

- ◆この施策の満足度は、2.886で、調査した51施策の中で49番目です。
- ◆この施策の重要度は、4.098で、調査した51施策の中で17番目です。
- ◆この施策の改善要望度は、0.857で、調査した51施策の中で6番目です。

◇年齢別にみると、満足度は70歳以上で最も高く、30歳代で最も低くなっています。重要度は60歳代で最も高く、30歳代で最も低くなっています。



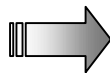
市民満足度調査は、基本施策51項目(節)について調査しています。したがって、上位の基本施策が同じ場合は同じ内容となっています。(「〇総合計画における位置付け等」参照)

9 課題…施策を実現するにあたり、課題となっていること等

国の積極的な関与がない。
 返還財産の処分について、地元自治体に多額の財政負担が強いられる。
 一部返還等を求めていくにあたって、一昨年の米国における同時多発テロの発生後、基地内施設の設置基準が厳しくなり、協議の進捗に支障をきたしている。

10 今後の方向性(一次評価)

今後の方向
<input checked="" type="checkbox"/> 拡充する
<input type="checkbox"/> 現状維持する
<input type="checkbox"/> 見直し



説明及び具体的内容

遊休地化している部分の検討については、地元自治体を交えた協議の場を設定するなど、様々な機会をとらえて、国や米軍に申し入れ等を行っていく。
 返還財産の処分にあたって、多額の財政負担が強えられることのないよう、国に制度改善を求めていく。

11 2次評価

説明
<input checked="" type="checkbox"/> A
<input type="checkbox"/> B
<input type="checkbox"/> C

実効性のある基地返還運動を検討し、市民とのパートナーシップによりまちづくりの支障となっている米軍基地の返還への取組みを更に進めること。

12 外部意見

説明

基地返還への市民意識を高めるため、積極的な情報提供を行うとともに、実効性のある返還運動を進めるべきである。

